

## 平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信 (非連結)

平成 20 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社セブン銀行  
コード番号 8410

上場取引所 JASDAQ  
URL <http://www.sevenbank.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 安斎 隆  
問合せ先責任者 取締役常務執行役員企画部長 二子石 謙輔  
四半期報告書提出予定日 平成 20 年 8 月 8 日

TEL (03)3211-3041  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

### 1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 3 月期第 1 四半期	22,254	( - )	7,465	( - )	4,433	( - )
20 年 3 月期第 1 四半期	20,143	( 11.3 )	5,579	( △1.6 )	3,027	(△11.3)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	3,634 03	-
20 年 3 月期第 1 四半期	2,595 71	-

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	558,869	88,293	15.7	72,371 32
20 年 3 月期	488,137	88,974	18.2	72,930 25

(参考) 自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 88,293 百万円 20 年 3 月期 88,974 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	年 間
20 年 3 月期	円 銭 -	円 銭 0 00	円 銭 -	円 銭 4,200 00	円 銭 4,200 00
21 年 3 月期	-	-	-	-	4,200 00
21 年 3 月期 (予想)	-	2,100 00	-	2,100 00	4,200 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

### 3. 平成 21 年 3 月期の業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第 2 四半期累計期間	44,000	( 6.9 )	12,800	( 8.8 )	7,600	( 22.0 )	6,229 50
通 期	89,200	( 6.6 )	25,300	( 2.6 )	14,900	( 7.7 )	12,213 11

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

## 4. その他

- (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |             |            |             |            |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年3月期第1四半期 | 1,220,000株 | 20年3月期      | 1,220,000株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年3月期第1四半期 | —株         | 20年3月期      | —株         |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間)  | 21年3月期第1四半期 | 1,220,000株 | 20年3月期第1四半期 | 1,166,350株 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の景気は、エネルギー・原材料価格高の影響等から、さらに減速しております。企業収益は、交易条件の悪化等を背景に減少しており、企業の業況感も引き続き慎重化しております。また、設備投資は増勢が鈍化しており、住宅投資は回復の動きが一巡し、公共投資も低調に推移しております。こうした中、雇用所得は緩やかに増加しているものの、石油製品や食料品等の価格上昇が続き、個人消費はこのところやや伸び悩んでおります。

銀行業界は、企業の資金需要が緩やかに増加しているものの、サブプライムローン問題等の影響から、引き続き厳しい経営を余儀なくされており、さらなる経営効率化や競争力の強化が課題となっております。

## (当期間の経営成績)

当第1四半期の経常収益は、利用件数の増加に伴いATM受入手数料が増加したこと等から、前年同期比2,111百万円増加(10.4%増)し22,254百万円となりました。一方、経常費用は、第2世代ATMへの更新進捗に伴う減価償却費の増加等から、同224百万円増加(1.5%増)し14,789百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同1,886百万円増加(33.8%増)し7,465百万円、四半期純利益は同1,406百万円増加(46.4%増)し4,433百万円となりました。

(注) 平成20年3月期の四半期財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等規則」に準じて作成しておりますが、経営成績に関する定性的情報は便宜上それらと比較したものを記載しております。

## (ATMサービス)

当第1四半期も提携先の拡大、サービスの拡充、セブン&アイHLDGS.グループ外でのATM設置等、ATMの利便性向上に努めてまいりました。この結果、平成20年6月末現在の提携金融機関数は同年3月末比6社増加し560社<sup>(注)</sup>に、ATM設置台数は同126台増加し13,158台となりました。また、ICカード対応先銀行はセブン銀行を含む58行、視覚障がいのお客さま向け音声ガイダンスサービスは、提携する500社以上の金融機関でご利用いただけるようになりました。さらに、空港、駅、ホテル等セブン&アイHLDGS.グループ外のATM設置も拡大いたしました。この間の平均利用件数は113.2件(前年同期間比5.4件増)、総利用件数は134百万件(同15百万件増)と堅調に推移いたしました。

第2世代ATMへの更新は、当第1四半期に1,082台進捗しました。この結果、新規設置と合わせ第2世代ATMは合計12,084台となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

## (セブン銀行口座)

平成20年6月末現在、個人のお客さまの口座数は同年3月末比31千口座増加し611千口座、預金残高は同55億円増加し979億円となりました。そのうち、普通預金は同23億円増加し692億円、定期預金は31億円増加し287億円となりました。

## [参考]

	平成21年3月期			平成20年3月期		
	第1四半期	第2四半期 累計期間 (予想)	通期 (予想)	第1四半期	第2四半期 累計期間	通期
(ATMサービス)						
■ATM1日1台あたり 平均利用件数	113.2件	111.2件	112.0件	107.8件	109.2件	109.0件
■ATM期間総利用件数	134百万件	265百万件	544百万件	118百万件	244百万件	498百万件
■ATM台数	13,158台	約13,200台	約14,000台	12,145台	12,548台	13,032台
(セブン銀行口座)						
■個人口座数	611千口座	—	—	497千口座	519千口座	580千口座
■個人預金残高	979億円	—	—	776億円	816億円	924億円
うち普通預金残高	692億円	—	—	604億円	609億円	668億円
うち定期預金残高	287億円	—	—	172億円	206億円	256億円

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

総資産は、前事業年度末に比べ70,732百万円増加し558,869百万円となりました。

そのうちA TM運営のために必要な現金預け金が同14,665百万円増加し281,942百万円と過半を占めております。また、主に為替決済、日本銀行当座貸越の担保として保有する有価証券残高が同3,491百万円減少し94,357百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるA TM仮払金が同23,137百万円増加し76,417百万円、A TMを主とする有形固定資産残高が同1,274百万円増加し18,487百万円となりました。

## (負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ71,414百万円増加し470,576百万円となりました。

そのうち預金残高(譲渡性預金を除く)は同49,770百万円増加し220,318百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ681百万円減少し88,293百万円となりました。

これは、四半期純利益の計上及び剰余金の配当を主因として利益剰余金が690百万円減少したことによるものであります。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成20年5月8日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 4. その他

## (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

## ② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

## ③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

## ④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前事業年度末から大幅な変更がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

## (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期会計期間から適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

当第1四半期会計期間においては、所有権移転外ファイナンス・リース取引を新たに行っておりませんので、四半期財務諸表に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	281,942	267,277
コールローン	62,000	28,000
有価証券	94,357	97,849
前払年金費用	116	118
未収収益	8,139	7,246
ATM仮払金	76,417	53,280
その他資産	1,155	1,051
有形固定資産	18,487	17,212
無形固定資産	14,880	14,794
繰延税金資産	1,467	1,373
貸倒引当金	△94	△67
資産の部合計	558,869	488,137
負債の部		
預金	220,318	170,548
譲渡性預金	64,350	48,590
コールマネー	3,900	1,700
借入金	65,000	65,000
社債	75,000	75,000
ATM仮受金	31,301	21,238
その他負債	9,442	15,240
賞与引当金	440	245
役員退職慰労引当金	—	270
リース解約損失引当金	823	1,328
負債の部合計	470,576	399,162
純資産の部		
資本金	30,500	30,500
資本剰余金	31,739	31,739
利益剰余金	26,065	26,755
株主資本合計	88,304	88,994
その他有価証券評価差額金	△11	△19
評価・換算差額等合計	△11	△19
純資産の部合計	88,293	88,974
負債及び純資産の部合計	558,869	488,137

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (2) 四半期損益計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
経常収益	22,254
資金運用収益	204
(うち有価証券利息配当金)	153
役務取引等収益	21,988
(うちATM受入手数料)	21,205
その他業務収益	10
その他経常収益	51
経常費用	14,789
資金調達費用	682
(うち預金利息)	132
役務取引等費用	2,231
(うちATM設置支払手数料)	2,078
(うちATM支払手数料)	89
その他業務費用	41
営業経費	11,790
その他経常費用	44
経常利益	7,465
特別損失	10
税引前四半期純利益	7,455
法人税、住民税及び事業税	3,120
法人税等調整額	△99
四半期純利益	4,433

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	7,455
減価償却費	3,323
貸倒引当金の純増減(△)	27
リース解約損失引当金の純増減(△)	△504
資金運用収益	△204
資金調達費用	682
有価証券関係損益(△)	34
固定資産処分損益(△)	10
預金の純増減(△)	49,770
譲渡性預金の純増減(△)	15,760
コールローン等の純増(△)減	△34,000
コールマネー等の純増減(△)	2,200
ATM未決済資金の純増(△)減	△13,074
資金運用による収入	129
資金調達による支出	△853
その他	△49
小計	30,707
法人税等の支払額	△4,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△103,407
有価証券の償還による収入	101,300
有形固定資産の取得による支出	△3,455
無形固定資産の取得による支出	△1,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	△5,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増加額	14,665
現金及び現金同等物の期首残高	267,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,942

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)  
該当事項はありません。

## 「参考資料①」

## 比較四半期損益計算書

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	増 減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
経常収益	20,143	22,254	2,111	10.4
資金運用収益	190	204	13	6.9
(うち有価証券利息配当金)	( 76)	( 153)	( 77)	101.1
役務取引等収益	19,800	21,988	2,187	11.0
(うちATM受入手数料)	(19,396)	(21,205)	( 1,809)	9.3
その他業務収益	70	10	△59	△84.6
その他経常収益	81	51	△30	△36.9
経常費用	14,564	14,789	224	1.5
資金調達費用	665	682	17	2.5
(うち預金利息)	( 96)	( 132)	( 36)	37.6
役務取引等費用	1,983	2,231	247	12.4
(うちATM設置支払手数料)	( 1,869)	( 2,078)	( 209)	11.2
(うちATM支払手数料)	( 59)	( 89)	( 30)	51.3
その他業務費用	—	41	41	—
営業経費	11,844	11,790	△54	△0.4
その他経常費用	71	44	△26	△37.7
経常利益	5,579	7,465	1,886	33.8
特別損失	454	10	△444	△97.7
税引前四半期純利益	5,124	7,455	2,331	45.4
法人税、住民税及び事業税	1,730	3,120	1,390	80.3
法人税等調整額	366	△99	△465	—
四半期純利益	3,027	4,433	1,406	46.4

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

## 「参考資料②」

## 比較四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第1四半期)	増 減
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期純利益	5,124	7,455	2,331
減価償却費	2,003	3,323	1,320
貸倒引当金の純増減 (△)	42	27	△14
リース解約損失引当金の純増減 (△)	—	△504	△504
資金運用収益	△190	△204	△13
資金調達費用	665	682	17
有価証券関係損益 (△)	—	34	34
固定資産処分損益 (△)	38	10	△28
預金の純増減 (△)	14,787	49,770	34,982
譲渡性預金の純増減 (△)	7,000	15,760	8,760
コールローン等の純増 (△) 減	1,400	△34,000	△35,400
コールマネー等の純増減 (△)	—	2,200	2,200
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△20,168	△13,074	7,093
資金運用による収入	211	129	△81
資金調達による支出	△946	△853	93
その他	413	△49	△463
小計	10,381	30,707	20,326
法人税等の支払額	△7,650	△4,000	3,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,730	26,706	23,975
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	△110,104	△103,407	6,696
有価証券の償還による収入	115,500	101,300	△14,200
有形固定資産の取得による支出	△2,896	△3,455	△558
無形固定資産の取得による支出	△2,511	△1,354	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12	△6,917	△6,905
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金支払額	△5,831	△5,124	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,831	△5,124	707
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	△3,113	14,665	17,778
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	254,757	267,277	12,519
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	251,644	281,942	30,297

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

「参考資料③」

## 1. ATM都道府県別・店舗形態別設置状況(平成20年6月末現在:47都道府県 13,158台)

地域	設置開始日	台数	セブン-イレブン	イトーヨーカドー	他
北海道	平成16年5月17日	854	824	15	15
青森県	平成19年3月19日	6	—	4	2
岩手県	平成18年10月10日	29	26	1	2
宮城県	平成18年3月1日	330	319	3	8
秋田県	平成19年7月23日	4	—	2	2
山形県	平成16年4月19日	133	131	—	2
福島県	平成15年10月20日	390	378	3	9
茨城県	平成15年7月23日	522	510	4	8
栃木県	平成14年5月20日	351	338	4	9
群馬県	平成16年7月28日	347	342	3	2
埼玉県	平成13年6月18日	927	862	40	25
千葉県	平成14年2月18日	829	763	40	26
東京都	平成13年5月15日	1,819	1,627	70	122
神奈川県	平成14年1月21日	985	882	53	50
新潟県	平成16年3月1日	367	361	4	2
富山県	平成19年11月19日	2	—	—	2
石川県	平成19年11月19日	2	—	—	2
福井県	平成19年11月12日	2	—	—	2
山梨県	平成17年8月1日	160	157	1	2
長野県	平成15年2月18日	359	350	5	4
岐阜県	平成17年11月18日	69	65	2	2
静岡県	平成13年6月1日	585	568	9	8
愛知県	平成14年12月4日	542	515	9	18
三重県	平成18年2月16日	24	20	—	4
滋賀県	平成15年2月24日	157	155	—	2
京都府	平成14年12月16日	189	183	1	5
大阪府	平成13年7月23日	569	517	11	41
兵庫県	平成13年7月27日	392	367	7	18
奈良県	平成18年10月2日	59	54	2	3
和歌山県	平成19年7月23日	40	38	—	2
鳥取県	平成19年11月19日	2	—	—	2
島根県	平成19年11月19日	2	—	—	2
岡山県	平成16年12月6日	197	191	1	5
広島県	平成15年9月22日	386	379	1	6
山口県	平成16年7月9日	233	229	—	4
徳島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
香川県	平成19年11月5日	2	—	—	2
愛媛県	平成19年11月26日	2	—	—	2
高知県	平成19年12月17日	2	—	—	2
福岡県	平成15年3月24日	682	669	—	13
佐賀県	平成17年11月24日	132	130	—	2
長崎県	平成16年10月26日	80	77	—	3
熊本県	平成16年3月22日	203	200	—	3
大分県	平成19年9月27日	52	49	—	3
宮崎県	平成17年4月4日	133	131	—	2
鹿児島県	平成19年11月12日	2	—	—	2
沖縄県	平成19年11月26日	2	—	—	2
合計		13,158台	12,407台	295台	456台

## 2. ATM利用提携金融機関数(平成20年6月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	J A バンク	J Fマリン バンク	証券	生命 保険	その他金融機関 (クレジットカード会社等)	合計
94	259	127	13	1※	1※	8	8	49	560

※ J Aバンク・J Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

## 3. 平成20年7月以降のATM利用提携金融機関及び提携予定金融機関(平成20年8月1日現在 既公表)

金融機関	時 期
じぶん銀行	平成20年7月17日開始
関西アーバン銀行	平成20年秋

## 4. 平成21年3月期第1四半期トピックス

- ・ 4月 中京銀行、韓国外換銀行とのATM利用提携開始
- ・ 4月 「みんなのマネーサイト。」で最大級の投信検索サービス開始
- ・ 5月 日興コーディアル証券の支店にATMを設置開始
- ・ 6月 羽田空港(国内線)、長崎空港、仙台空港、熊本空港にATM設置
- ・ 6月 セブン銀行口座の取引きで、電子マネー『nanaco(ナナコ)』ポイントプレゼント開始